

平成29年度行政評価シート【個表】

平成 29 年 7 月 3 日

評価対象事業		評価者	発達支援室長	田中 香織
こども-29	実施事業	発達支援事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 発達支援室
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	健康福祉	施策の方針	地域生活の支援サービス

1 事業の目的

対象	発達に特別な支援を必要とする児童等
意図	ライフステージに応じて、その時々に必要な相談及びサービスを利用できるようにするため。
効果	安心して生活できるよう、一体的、総合的にサービスの提供体制を調整・整備する。

2 平成28年度に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> <li>発達障害を含む特別な支援を必要とする児童等の相談及び早期発見、早期支援について保健、福祉、教育等と連携を図りながら実施した。</li> <li>障害児放課後・余暇支援事業及び放課後等デイサービスを行う「障害児活動支援センター」の運営を指定管理者に委託した。</li> <li>特別な支援を必要とする児童を受け入れている幼稚園等に対して補助金を交付した。</li> </ul>
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	27年度決算		28年度決算		データ区分	29年度当初予算		備考
	人 口	世 帯 数	人 口	世 帯 数		人 口	世 帯 数	
人口等のデータ	177,243人	80,676世帯	176,869人	80,928世帯	176,466人	81,150世帯		・各年3月31日 (住民基本台帳)
事業の対象者数	5,096人	4,536人	4,536人	4,536人	4,979人	4,979人		
事業の対象者数	5,096人	4,536人	4,536人	4,536人	4,979人	4,979人		
運営資源状況	決算値(千円)	44,217	41,821	41,821	当初予算(千円)	48,602	48,602	
	国県支出金	2,763	2,855	2,855	国県支出金	2,763	2,763	
	地方債				地方債			
	その他	4,927	5,571	5,571	その他	8,273	8,273	
	一般財源	36,527	33,395	33,395	一般財源	37,566	37,566	
事業経費運営	人員配置数	9.6	9.6	9.6	人員配置数	10.8	10.8	
	人件費(千円)	73,603	73,585	73,585	人件費(千円)	83,171	83,171	
	総事業費(千円)	117,820	115,406	115,406	総事業費(千円)	131,773	131,773	
市民1人当りの経費(円)	665	652	652	市民1人当りの経費(円)	747	747		
対象者1人当りの経費(円)	23,120	25,442	25,442	対象者1人当りの経費(円)	26,466	26,466		

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	2. 増大している
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	4. 市民生活に寄与するが、担い手として、国・県・民間等での実施も可能
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	○-2. 適正な受益者負担を導入している
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-1. 今後、市民等との協働による事業実施に向けた検討が必要である
		協働実施済の場合のパートナー 民間事業所など

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す →	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	事業へ統合
	<input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する →				
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事業内容は現状通り及び予算規模は現状維持とするが、発達障害を含む特別な支援を必要とする児童とその家族が、地域で安心して生活できることをめざすため、ライフステージに応じた一貫した継続的な支援を行っていく。		
	<input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>発達障害等の支援を必要とする児童は、5歳児すこやか相談の過去4年間(全数実施の平成25年度から28年度)の実施データの平均値から概ね11パーセント程度存在することがわかっている。</p> <p>新規相談の件数は現状維持または減少傾向となっているが、来所相談にはつながらない電話相談や幼稚園・保育園等への巡回相談で対応している場合も多く、今後も相談支援体制の充実は不可欠なものである。</p> <p>また、発達障害児への支援は、専門的な支援の充実とともに地域でのサポートも重要である。</p> <p>近年、相談内容や家族背景の複雑化しており、より高い専門性や人材の確保が必要な状況である。</p>
-------------------	--

平成28年度事業実施にあたっての課題 (前年度未解決の事項を含む)	5歳児すこやか相談事業の在宅及び市外園児への事業の周知や相談方法の検討が必要。 保育所等訪問支援事業については事業の対象児や事業内容の周知を幼稚園・保育園等に図っていくとともに、対象児の拡大とそのため的人员確保について検討が必要。	
課題解決のために行った平成28年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>5歳児すこやか相談事業については、在宅児童や市外の園への通園児の相談方法を変更し通年で相談できる体制としたが、実際の利用申し込みにはつながらず、更なる周知や相談方法の検討が必要。</li> <li>保育所等訪問支援については、引き続き事業内容の周知を幼稚園・保育園等に行い、園との連携強化に取り組んだ。対象児の拡大については、職員体制の整備が必要である。</li> </ul>	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	5歳児すこやか相談事業についての在宅及び市外の園通園児への周知方法の見直し、工夫が必要。 保育所等訪問支援については、対象児の拡大が課題であり、そのための適正な人員配置が必要である。 指標である相談・支援延人数は微減傾向だが、相談内容の複雑化や家族全体への支援の必要性のある相談が増えており、1ケースにかかる相談・支援時間や関係課との調整の必要性が高くなっており、専門性をもった人材の確保と体制整備が必要である。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	新規相談人数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市				
他市実績	332人	373人	325人	256人	118人				
比較事項	巡回相談延人数								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市				
他市実績	354人	312人	231人	646人	343人				
比較事項	特別支援保育運営費補助金								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市				
他市実績	13園 43人	35園 88人	12園 84人	17園 37人					

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	人口規模によるばらつきはあるものの、各市とも障害児に対する施策について、力をいれ、行っていることが伺える。このことから、鎌倉市においても引き続き障害児に対する施策を行っていくことが重要と考える。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	相談・支援延人数	単位	人	指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
相談・支援体制の充実を図るため。	目標値		5,393	5,375	4,979		
	実績値	5,305	5,096	4,535			
	達成率		94.5%	84.4%			
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						
指標の内容		単位		指標の傾向		備考	
当該指標を設定した理由	年次	H26	H27	H28	H29	H30	H31
	目標値						
	実績値						
	達成率						

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	指標である相談・支援延人数は微減傾向だが、相談内容の複雑化や家族全体への支援の必要性のある相談が増えており、1ケースにかかる相談・支援時間や関係課との調整の必要性が高くなっており、専門性をもった人材の確保と体制整備が必要である。
-----------------------	--